

施策マネジメントシート

施策名	行政評価 施策体系	子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	施策 統括課	児童青少年課	氏名	田代和広
政策名	施策体系	ひとを育てる・守る	施策 関係課	子育て支援課、予防・健康担当		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- 子どもをもつ世帯
- 18歳までの子ども

意図(対象をどう変えるのか)

- 地域の中で子育てをしている
- 子育ての自覚を持ち自立している
- 心身ともに健やかに育つ

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	子どもを持つ世帯数	世帯
イ	18歳までの子ども	人
ウ		
エ		

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%
イ	児童虐待新規発生件数	件
ウ	子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいない保護者の割合	%
エ		
オ		

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
子どもと子育て家庭を地域で支える	乳幼児・学童の保育制度を整備します。ひとり親家庭への支援を行います。しょうがいのある子どもを育てる家庭への支援を行います。外国籍の子どもを育てる家庭への支援を行います。子育ての地域化に向けた情報の整備を行います。子どもが安心して園・学校へ行ける体制の整備を行います。子育てに配慮した住環境等の整備を行います。地域での支援者となる保育・教育関係者の研修を行います。公共施設・遊び場の整備と利用の推進をします。
子ども参加の推進	子どもの権利を尊重します。子ども自身の参画への支援を行います。
おとなになることを支える	子どもたちが育つ環境整備を推進します。乳幼児、小学生、中学生、高校生への支援を行います。学生、勤労青年への支援を行います。経済的支援及び医療助成を行います。幼児教育・学校教育との連携を図ります。
子育てのネットワーク	母子保健をはじめとした子ども家庭支援ネットワークの整備・充実を図ります。子育て・子育てに関する学習機会・交流・相談・情報提供を行います。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	世帯	見込み値										
	実績値		7,228	7,295	7,173	7,130	7,030	6,999	6,994				
	イ	人	見込み値										
	実績値				11,355	11,301	11,705	11,733	10,891				
ウ		見込み値											
エ		見込み値											
成果指標	ア	%	成り行き値				57.8	57.8	57.8	57.8	57.8	57.8	
			目標値				59.3	60.8	62.3	63.8	65.3	67.0	
			実績値	32.4		57.8	61.7	47.3	46.8	44.3			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠				第2回国立市市民意識調査において、「子育てしやすい環境が整っていると考えている」と回答した市民の割合を、市民の3人に2人の水準まで引き上げることが目標としました。								
	イ	件	成り行き値				13	13	13	13	13	13	
			目標値				12	11	10	9	8	5	
			実績値	9	14	9	12	24	14	30			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠				防止対策に努め、虐待を減らす一方で、起きてしまっている虐待については早期発見に努めます。件数は5件に収めることを目標としました。								
	ウ	%	成り行き値				5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	
			目標値				5.0	4.7	4.3	3.9	3.5	3.0	
			実績値			5.3	5.5	4.3	6.6	5.3			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠				第2回国立市市民意識調査において、子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいないと回答した保護者の割合を現状の半数近くまで減少させることを目標としました。								
エ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠													
オ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠													
事務事業数				本数	71	77	73	70	68	69	65		
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	383,168	400,315	413,596	1,195,667	1,418,131	992,132	975,562		
			都道府県支出金	千円	683,072	681,387	722,910	789,118	905,615	767,264	815,801		
			地方債	千円					33,000	0			
			その他	千円	212,356	199,322	203,293	225,782	175,766	188,631	888,703		
			一般財源	千円	1,030,642	1,054,919	1,121,748	1,245,723	1,358,240	1,356,093	588,831		
			事業費計(A)	千円	2,309,238	2,335,943	2,461,547	3,456,290	3,890,752	3,304,120	3,268,897	0	0
	人件費	延べ業務時間	時間	292,876	310,308	314,215	319,561	314,939	308,971	380,995			
	人件費計(B)	千円	1,161,715	1,185,586	1,193,767	1,197,204	1,181,012	1,163,438	1,459,572				
トータルコスト(A)+(B)				千円	3,470,953	3,521,529	3,655,314	4,653,494	5,071,764	4,467,558	4,728,469	0	0

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

平成25年8月に子ども子育て関連の法律が改正され、平成27年度から新制度がスタートすることになった。このスタートに向けて待機児童対策・少子化対策の整備が求められている。
平成25年度より、非婚のひとり親に税制上の優遇がない状態であったことを改め、国立市として、寡婦控除のみなし適用を開始した。
平成25年度に認可保育所の建て替えと1園新設により、待機児童解消のため、59名の定員を増やした。
平成25年4月より発達支援室を設置し、近年増加している発達に課題がある児童の相談・支援を開始した。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

住民と議会から、「学童保育所・児童館の増設・拡充をして欲しい。」との要望がある。
住民から、「教育と保育を連携した認定子ども園などの施設を開設してほしい。」との要望がある。
保育事業について、低年齢児の待機児解消をしてほしいとの要望がある。
放課後キッズの実施日数を増やしてほしいとの要望がある。
私立幼稚園等園児保護者補助金増額の強い要望がある。
住民と議会から、子ども医療費助成の(義務教育年齢)所得制限撤廃の要望がある。

5 25年度の評価結果

(1) 25年度行政経営方針の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
1. 保育園定員拡大・耐震化の推進 児童の安全確保のため、施設改修により耐震化を図るとともに、待機児童の減少に向け、民間保育所の創設、改築の支援を行う。	・あゆみ保育園、なかよし保育園の大規模改修工事を行い、良質な保育環境の確保に努めた。 ・平成27年4月あおいと保育園の新設、あいわ保育園の建替えを支援した。
2. 子ども・子育て支援新制度への対応 「子ども・子育て支援新制度」の動向を注視し、新たな子育て支援体制の検討を行う。	・平成27年度からスタートする子ども子育て支援事業計画の策定に向け、子ども総合計画審議会に諮問し、検討を開始した。
3. 特別支援教育・発達しょうがい児童保育事業 (略)また、発達しょうがいのある子どもやその家族に対する支援として、発達しょうがい児童保育事業を開始する。特に、保育園、幼稚園の未入園児や公共サービスを受けていない未就学児に対する支援を強化していく。	・発達支援室を設置し、相談事業の開始と、通所事業(療育事業)開始に向けた準備を行った。 ・育児支援サポーター派遣事業の利用期間・回数を拡大した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア (子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合)]
 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ (児童虐待新規発生件数)]
 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ (子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいない保護者の割合)]
 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ ()]
 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ ()]
 24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)
C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)
B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である

背景として考えられること
ア 学童保育所全員入所の状況が継続しているが、保育所の待機児数は依然、新定義34人で推移している。
イ 児童虐待に関する関心は高まっており、通報が増加したことにより認定件数も増えている。
ウ カンガルー広場や子育てひろば等で、話を聞いてもらいやすくなった。
平成25年度としては、成果が低下した項目と成果が向上した項目があり、全体としては横ばいといえる。次年度に向けて意欲的な取り組みを行っているため、横ばい状態とした。
市民の求める水準も高いが、市としての施策は、他市よりも高い水準の事業展開と考えられる。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

・私立保育園の耐震工事等を行い、待機児解消に努めた。
・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種については法定化され、無料となった。
・放課後キッズの登録数及び利用人数が大幅に伸びている。
・育児支援サポーター派遣事業の利用期間・回数を拡大した。
・発達支援室を設置し、相談事業の開始と、通所事業開始に向けた準備を行った。
・常設プレーパークの設置に向けての取組を進め、平成26年4月の常設化の準備を整えた。
・青少年海外派遣基金の新たな活用方法について検討し、平成26年度より青少年育英基金として再編、活用する準備を行った。
・児童福祉総合システムを導入し、手助成関係のシステムを一元化した。

6 施策の課題・今後の方向性

・第二次子ども総合計画の進行管理を行う。
・平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度の方向性を決める国の子ども・子育て会議の動向を注視し、新たな子育て支援体制の検討を行う。また、待機児の解消も同時に目指していく。
・児童虐待防止・早期発見のためネットワーク支援による取組の強化に向け、関係機関との情報共有や連携をさらに深めることが必要である。
・親が抱えている課題解決に向けた支援への取組が必要である。
・発達支援室の通所事業の常設化や、相談機能との一体化が課題である。
・放課後キッズのあり方について検討が必要である。
・中高生の居場所づくり等の施策を検討する必要がある。
・ひきこもり等の若者を支援する体制構築について検討する必要がある。